

信託法に関する学界回顧

学習院大学法学部教授 竹 中 悟 人

信託法に関しては、さまざまな単行本、論稿が出版されるほか、信託法学会や各種のシンポジウム等が開催される。本誌では、読者の便宜に供するため、信託法に関する学界回顧を掲載することとし、本号では、学習院大学教授 竹中悟人氏に執筆していただいた。

(編集部)

目 次

- | | |
|-------------|------------|
| 1. はじめに | 7. 比較法・外国法 |
| 2. 学会報告等 | 8. 判例解説その他 |
| 3. 論文集 | 9. 各種解説等 |
| 4. 座談会等 | 10. 文献紹介 |
| 5. 法改正関係 | 11. 翻 訳 |
| 6. 信託に関わる研究 | |

1. はじめに

本稿は令和3年10月～令和4年9月に公表された著書・論文等を対象とする。学界の全体の動向を俯瞰するという意図から比較的網羅的な紹介を志向するが、信託協会から情報提供を頂いた文献も含め、筆者の知り得た範囲での紹介となる（以下、すべてにつき順不同）。

2. 学会報告等

「令和4年度信託法学会総会」および「研究発表会」は、2022年6月12日に早稲田大学において開催された。シンポジウムとして、

「信託法制定100年」が開催され、加毛明「信託法研究の変遷と展望」、後藤元「商事信託法研究の歴史と展望」、溜箭将之「信託法の世界的変容と日本法——法人と相続との制度間競争を軸に」の三報告、及びパネルディスカッションがなされた。また、「信託法研究」第45号が公表されている。

一般社団法人信託協会主催の「第97回信託大会」が、令和4年4月13日、オンライン配信を併用して、経団連会館において開催された。同大会では、加毛明教授による「〈講演〉信託法・信託業法の百年—私法学の観点から—」（会報「信託」290号所収）がなされた。同講演の資料は、信託協会 HP (<https://www.shintaku-kyokai.or.jp/>)

news/presidential_conference/convention/entry-192433.html) に掲載されている。

3. 論文集

本年も数多くの論文集が刊行された。信託に関連する内容を含む各種論文集も数多く刊行されている。

まず、例年に引き続き、「信託研究奨励金論集」（信託協会）第42号が公表された。以下の論考が含まれる。

小山泰史「カナダ法における『制定法上のみなし信託』・再論—Re Indalex Inc. 事件最高裁判決以降の新たな展開—」信託研究奨励金論集42、福田智子「詐欺信託と Spendthrift Trusts」信託研究奨励金論集42、早川咲耶「限定責任信託における受託者の対第三者責任」信託研究奨励金論集42、内田交謹「信託を用いた業績連動株式報酬の実証分析」信託研究奨励金論集42、前多康男「ポートフォリオ管理とインセンティブ：展望」信託研究奨励金論集42、塩澤修平・芦谷典子「農地にひもづくキャッシュフローを証券化する『農地 REIT』への新しい発想～農地法3条のもとで信託・開発型・JAを生かす」信託研究奨励金論集42、溝渕彰「米国における信託兼営金融機関の利益相反管理—信託兼営金融機関が管理・運営するミューチュアル・ファンドへ受託財産を投資する事案を中心に—」信託研究奨励金論集42、八田卓也「詐欺信託の取消効の主観的範囲についての一考察」信託研究奨励金論集42、瀧圭吾「アメリカ合衆国における州籍相違管轄権と信託」信託研究奨励金論集42、行岡陸彦「証券投資信託のガバナンス構造について」信託研究奨励金論集42、羽賀由利子「情報信託と渉外上の

問題についての緒論」信託研究奨励金論集42、大久保邦彦「信託における取戻権・第三者異議権の法原理的基礎」信託研究奨励金論集42、辻峰男「信託と暗号通貨の資産性」信託研究奨励金論集42、小林和子「契約締結過程における投信会社と販売会社の民事責任」信託研究奨励金論集42、小林毅「日本銀行による ETF および J-REIT の買い入れが価格形成に及ぼす影響」信託研究奨励金論集42、タギザデ・ヘサリ・ファルハド「日本の信託商品とイスラム金融の比較」信託研究奨励金論集42、吉田靖「日本の ETF 市場のマーケット・マイクロストラクチャー—ボラティリティの SIML 推定—」信託研究奨励金論集42、木村史彦「日本版不動産投資信託における資金調達と利益マネジメント」信託研究奨励金論集42、福井修「信託受益権に対する差押えの回避とその限界」信託研究奨励金論集42、姜雪蓮「『財産管理型の信託』の課題—アメリカ法の視点から」信託研究奨励金論集42。

信託法研究（信託法学会）第45号も公表された。以下の論文が収録される。新井誠「民事信託の現状と課題」信託法研究45、吉谷晋「信託法と信託業法・兼営法」信託法研究45、溜箭将之「信託が潜在力を発揮するには」信託法研究45、神作裕之「商事信託と金融商品取引法」信託法研究45、井上聡「商事信託と業法・金商法」信託法研究45、八谷博喜「家族を受託者とする信託（民事信託）の現状とその課題」信託法研究45、佐藤亮「〈文献紹介〉中里実・瀧圭吾・吉村政穂編著『信託課税研究の道標』」信託法研究45、長戸貴之「〈文献紹介〉佐藤英明著『新版信託と課税』」信託法研究45、福田智子「〈文献紹介〉何心蕙著『高齢社会における民事信託の展望—日中比

較による中国法への示唆一』信託法研究45、垣内秀介「〈文献紹介〉岡伸浩著『信託法理の展開と法主体—会社法・民事訴訟法・倒産法との交錯』」信託法研究45、溜箭将之・萬澤陽子・友松義信「〈文献紹介〉Evan J. Paul B. Miller, Robert H. Sitkoff 著『The Oxford Handbook of Fiduciary Law』」信託法研究45。

トラスト未来フォーラム研究叢書からは、木南敦・佐久間毅編『財産の管理、運用および承継と信託に関する研究（トラスト未来フォーラム研究叢書90）』が刊行された。以下の論稿が含まれる。山下徹哉「持株制度による取得株式の議決権行使をめぐる法律関係の検討—アドバネクス事件判決を手がかりとして—」、岩藤美智子「財産承継を目的とする信託における委託者の債権者の地位～債権者詐害的な遺言信託等に対する委託者の債権者の保護～」、木村仁「アメリカにおける統一信託デカント法の検討」、高橋陽一「匿名組合の営業者が負う義務・責任に関する覚書—委託者・業務執行社員と対比して—」、和田勝行「詐害信託の法律関係についての理論的検討」、木南敦「信託についての権限を有する者の定めがある信託について—Uniform Direct Trust Act とその前後を中心として—」、宮本誠子「相続人に対する財産承継と持戻し」、佐久間毅「死因贈与類似の効果をもつ信託の効力」、野々上敬介「受託者が複数ある信託における信託事務の執行と顕名の要否に関する一考察」。

4. 座談会等

広く信託法にも関わる内容を含む座談会・講演等として下記のようなものが公表されている。田代政和・新井誠「〈対談〉成年後見

を支える信託の可能性」信託フォーラム17、高倉透・新井誠「〈対談〉信託と社会のこれからの在り方」信託フォーラム16、稲田龍樹・多賀亮介・小笠原正道・山崎芳乃・春口剛寛「〈座談会〉東京地裁平成30年9月12日判決を通して見る信託への専門家の関与の在り方（特集2 民事信託をめぐる裁判例の動向）」信託フォーラム16。

5. 法改正関係

信託法を含む関連諸法の改正に関わる論稿・解説も各種発表された。小野祐司・赤尾進一郎・水田直希「銀行の海外M&Aと銀行法改正」金融法務事情2174、大谷太・宮崎文康・谷矢愛・山根龍之介「所有者不明私道への対応ガイドライン（第2版）について」NBL1226、小宮俊「令和3年改正銀行法の概要—政府令・監督指針の改正およびパブリックコメントを踏まえた要点解説—」金融法務事情2179、佐藤正謙「事業担保権の制度設計—法制審議会の議論を踏まえて—」金融法務事情2191、鹿浦大観「所有者不明土地の解消に向けた民事基本法制の見直しについて（民法・不動産登記法改正及び相続土地国庫帰属法）」銀行法務21 888、平井信二・中祖康智「民法・不動産登記法改正が『財産管理』の実務に与える影響（特集1 民法・不動産登記法改正と信託の可能性）」、鈴木義弘「令和3年民法・不動産登記法等改正の信託銀行業務への影響について（特集1 民法・不動産登記法改正と信託の可能性）」、国土交通省土地政策審議官グループ土地政策課「法制改正紹介『所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律について』」日本不動産学会誌141。

6. 信託に関わる研究

書籍として、下記のようなものが刊行されている。

道垣内弘人『信託法（現代民法 別巻）（第2版）』（有斐閣）、道垣内弘人『信託法の問題状況—現代民法研究3』（有斐閣）、三菱UFJ信託銀行編『信託の法務と実務（7訂版）』（きんざい）、中田裕康『私法の現代化』（有斐閣）、澁谷彰久・大貫正男・池田恵利子・伊庭潔編『成年後見・民事信託の実践と利用促進—新井誠先生古稀記念論集』（日本加除出版）、鎌野邦樹・神田秀樹・北居功・棚村政行・道垣内弘人編『高齢社会における民法・信託法の展開 新井誠先生古稀記念論文集』（日本評論社）、渥美博夫・衛本豊樹監修・高木秀文・木村勇人編『TMKの理論と実務（改訂版）—特定目的会社による資産の流動化—』（金融財政事情研究会）、松尾知子・久保宏之・赤西芳文・下村正明・白須真理子・牧亮太『相続法改正と「相続と取引」の枠組変容（研究叢書67）（相続と取引をめぐる変容研究班2021）』（関西大学法学研究所）、遠藤英嗣『家族信託の実務 信託の変更と実務裁判例—家族信託をめぐる争訟を知り、信託行為と信託の変更を考える』（日本加除出版）、みずほ信託プロダクツ法務研究会編『新たな信託ソリューションと法務』（金融財政事情研究会）、畠山久志監・後藤出編『デジタル化社会における新しい財産的価値と信託』（商事法務）、西村あさひ法律事務所編『資産・債権の流動化・証券化（第4版）』（金融財政事情研究会）、一般社団法人民事信託推進センター『民事信託の適正活用の考え方と実務—リスクマネジメント・倫理・登記・税務—』（民事法研究会）、金森健一『民事信託の別段の定め 実務の理

論と条項例』（日本加除出版）、尾崎安央・三菱UFJ信託銀行法人コンサルティング部『別冊商事法務 No.466 2022年版 バーチャル株主総会の実施事例』（商事法務）。

大学の紀要・専門誌等に掲載されたものとして、以下のようなものがある（雑誌の特集記事・連載記事については後掲）。

石尾賢二「不動産物権変動論の考え方について」静岡大学法政研究25-2・3・4、渡辺宏之「信託と遺留分の問題—信託の本質に立返りつつ—」判例・先例研究令和3年度版、青木浩子「日本カストディ銀行対東芝事件（東京地判令和3年5月13日判決）」千葉大学法学論集36-3・4、新井誠「成年後見制度の新たな展開—補助、任意後見、信託の融合—」中央大学法学新報128-9、富田仁「訴訟信託に関する一考察(2)」国士館法学54、福田智子「財産管理の支援：信託と成年後見」小賀野晶一編『地域生活の支援と公私協働の社会システム』（勁草書房）所収、飯田秀総「取締役選任決議不存在と会社株主間の債権譲渡の訴訟信託性」ジュリスト1572、神田秀樹・小塚莊一郎・曾野裕夫「デジタル資産と私法に関する UNIDROIT の原則案（上）」NBL 1223、松川正毅「死後事務委託契約 [死後を託す（死後事務委託契約の実際と課題）]」司法書士597、吉永一行「法的根拠・行為規範に配慮した民事信託契約作成支援のあり方」市民と法131-21、大垣尚司「『商事信託』と『民事信託』の区別について」法律時報94-3、神田秀樹・久保田安彦「サステナビリティを深く理解する」商事法務2302、瀧圭吾「プラットフォームとインフラストラクチャーをめぐる法の一般原則（下-2）—『法の下平等』の私法的基礎づけを含めて」法律時報1180、溜箭将之「公益団体のガバナンスと成

長(上)一日米比較からの問題提起」法律時報1173、宇野瑛人「相続法改正と遺産分割—遺産中の預貯金債権に関する問題を中心に」法律時報1169、神田秀樹「金融審議会『ディスクロージャーワーキング・グループ報告』と今後の課題—定期開示と適時開示の関係」企業会計74-9、神田秀樹「〈巻頭言〉ESG運用と受託者責任」年金と経済161、板垣勝彦「高齢社会における管理不全不動産の諸問題—空き家、所有者不明土地問題によせて—」年金と経済160、山下純司「高齢者の預金取引における代行問題」年金と経済160、樋口範雄「高齢者の資産管理とプランニング」年金と経済160、神作裕之「現代における株主権の意義と課題」東京株式懇話会会報837、松尾弘「所有者不明土地特措法改正の意義と課題」土地総合研究30-3、田村圭子「所有者不明土地にみる減災効果」土地総合研究30-3、山野目章夫「所有者不明土地問題の新しい段階—問いの転軸という要請—」土地総合研究30-3、中井検裕「現下の土地政策の全体像と所有者不明土地対策」土地総合研究30-3、久保田隆・大槻栞佳・金仁浩・竹下美希「国際取引法研究の最前線 信託と暗号資産を用いた資金洗浄」国際商事法務720、高倉透「〈巻頭言〉『信託』の力」会報「信託」289、大庫直樹「経済的な視点での地方創生の進め方～ILO産業分析について～」会報「信託」289、金澤一広「ポストコロナ時代の地方創生・地方再生に向けたキーポイント～企業再生の現場から～」会報「信託」289、青柳光昌「持続可能な地域社会の実現に向けた官民連携手法としてのPFS/SIB」会報「信託」289、風間篤「森林信託による地方創生への取組」会報「信託」289、企業のESGへの取り組み促進に関する研究会「[ESG版]ESGへの実効

性ある取り組みの促進と課題解決に向けて～マテリアリティの特定と役員報酬制度の在り方～」会報「信託」290、太田達男「実務家の視点から見た『公益信託法の見直しに関する要綱』」会報「信託」290、吉野直行「地方創生に向けた信託・金融サービスの在り方～『新たな日常』の構築に向けて～(1)」会報「信託」289、柳川範之「地方創生に向けた信託・金融サービスの在り方～『新たな日常』の構築に向けて～(2)」会報「信託」289、渡辺宏之「信託と会社(研究・信託法(9))」会報「信託」288、渡辺宏之「信託と金融商品取引法(研究・信託法(10))」会報「信託」291、長島巖「変化する社会における信託の歴史と未来」会報「信託」291、和田良隆「令和4年度税制改正について(信託セミナー)」会報「信託」291、小山泰史「カナダ法における『制定法上のみなし信託』・再論—Re Indalex Inc. 事件最高裁判決以降の新たな展開—」信託研究奨励金論集42、福田智子「詐欺信託とSpendthrift Trusts」信託研究奨励金論集42、早川咲耶「限定責任信託における受託者の対第三者責任」信託研究奨励金論集42、内田交謹「信託を用いた業績連動株式報酬の実証分析」信託研究奨励金論集42、前多康男「ポートフォリオ管理とインセンティブ：展望」信託研究奨励金論集42、塩澤修平・荻谷典子「農地にひもづくキャッシュフローを証券化する『農地REIT』への新しい発想～農地法3条のもとで信託・開発型・JAを生かす」信託研究奨励金論集42、溝渕彰「米国における信託兼営金融機関の利益相反管理—信託兼営金融機関が管理・運営するミューチュアル・ファンドへ受託財産を投資する事案を中心に—」信託研究奨励金論集42、八田卓也「詐欺信託の取消効の主観的範囲についての一考

察」信託研究奨励金論集42、瀧圭吾「アメリカ合衆国における州籍相違管轄権と信託」信託研究奨励金論集42、行岡陸彦「証券投資信託のガバナンス構造について」信託研究奨励金論集42、羽賀由利子「情報信託と渉外上の問題についての緒論」信託研究奨励金論集42、大久保邦彦「信託における取戻権・第三者異議権の法原理的基礎」信託研究奨励金論集42、辻峰男「信託と暗号通貨の資産性」信託研究奨励金論集42、小林和子「契約締結過程における投信会社と販売会社の民事責任」信託研究奨励金論集42、小林毅「日本銀行によるETFおよびJ-REITの買い入れが価格形成に及ぼす影響」信託研究奨励金論集42、タギザデ・ヘサリ・ファルハド「日本の信託商品とイスラム金融の比較」信託研究奨励金論集42、吉田靖「日本のETF市場のマーケット・マイクロストラクチャー—ボラティリティのSIML推定—」信託研究奨励金論集42、木村史彦「日本版不動産投資信託における資金調達と利益マネジメント」信託研究奨励金論集42、福井修「信託受益権に対する差押えの回避とその限界」信託研究奨励金論集42、姜雪蓮「『財産管理型の信託』の課題—アメリカ法の視点から」信託研究奨励金論集42、北村雅史・倉橋雄作・井上卓・猪越樹・中川雅博・松村真弓・太田洋「株主総会の現在・過去・未来—未来の株主総会へ変えるもの・変えないもの—(第3部) これからの株主総会のあり方(下)」商事法務2288、久保田安彦・湯原心一「閉鎖会社の配当政策と株主間の構造的な利益(中)」商事法務2279、田中亘「[特集 ガバナンス向上を促す自己株式規制の新たな視座] II 自己株式規制と信託」商事法務2302、神作裕之「サステナビリティ・ガバナンスをめぐる動向」商事法務2296、松井智

予・武井一浩・神作裕之「第62回東京大学比較法制シンポジウム『サステナビリティ・ガバナンスの最新動向と企業法上の諸論点』各報告に対するコメント・ディスカッション(上)」商事法務2302、山下徹哉「持株制度による取得株式の議決権行使をめぐる法律関係の検討—アドバネクス事件判決を手がかりとして—」『財産の管理、運用および承継と信託に関する研究(トラスト未来フォーラム研究叢書90)』、岩藤美智子「財産承継を目的とする信託における委託者の債権者の地位～債権者詐害的な遺言信託等に対する委託者の債権者の保護～」『財産の管理、運用および承継と信託に関する研究(トラスト未来フォーラム研究叢書90)』、木村仁「アメリカにおける統一信託デカント法の検討」『財産の管理、運用および承継と信託に関する研究(トラスト未来フォーラム研究叢書90)』、高橋陽一「匿名組合の営業者が負う義務・責任に関する覚書—委託者・業務執行社員と対比して—」『財産の管理、運用および承継と信託に関する研究(トラスト未来フォーラム研究叢書90)』、和田勝行「詐害信託の法律関係についての理論的検討」『財産の管理、運用および承継と信託に関する研究(トラスト未来フォーラム研究叢書90)』、木南敦「信託についての権限を有する者の定めがある信託について—Uniform Direct Trust Actとその前後を中心として—」『財産の管理、運用および承継と信託に関する研究(トラスト未来フォーラム研究叢書90)』、宮本誠子「相続人に対する財産承継と持戻し」『財産の管理、運用および承継と信託に関する研究(トラスト未来フォーラム研究叢書90)』、佐久間毅「死因贈与類似の効果をもつ信託の効力」『財産の管理、運用および承継と信託に関する研究(ト

ラスト未来フォーラム研究叢書90)』、野々上敬介「受託者が複数ある信託における信託事務の執行と顕名の要否に関する一考察」『財産の管理、運用および承継と信託に関する研究(トラス未来フォーラム研究叢書90)』、加藤新太郎「金融商品(毎月分配型投資信託)販売担当者の説明義務」NBL1211、藤田友敬・澤口実・三瓶裕喜・田中亘・長谷川顕史・松井智予「株主提案権(2)(令和元年・平成26年改正の検討)」ジュリスト1563、片岡雅「事業型民事信託の組成における専門家の責任」金融法務事情2184、河合健「ステーブルコインに対する法規制の実務上の論点および関連ビジネスへの影響」金融法務事情2193、入江政幸「民事信託組成の関与における不法行為責任」金融法務事情2194、大越有人・岩井宏樹「投資一任業務の範囲(上)―自動取引システムの提供行為を題材に―」金融法務事情2174、大越有人・岩井宏樹「(論点解説 金融商品取引法における業規制)第10回発行者概念と業規制(下)―自己募集等との関係を中心に―」金融法務事情2186、芝彰浩・高尾知達「貸付型クラウドファンディング(ソーシャルレンディング)の規制に関する考察」金融法務事情2187、山口明・名藤朝気「預金等の不正引出リスクと今後の予防および活用可能性」金融法務事情2189、森下国彦・三宅章仁「『そういえば気になる』金融規制法論点20(第4回 運用業務と『主として』)」金融法務事情2191、森下国彦・三宅章仁「『そういえば気になる』金融規制法論点20 投信法21条と金商法」金融法務事情2193、中山淳二・糸川貴視「不動産セキュリティ・トークン・オフアリング(STO)の現状と今後の課題」金融法務事情2193、大越有人・岩井宏樹「論点解説 金融商品取引法における業規

制(第3回 募集等の「取扱い」の意義)」金融法務事情2172、片岡雅「押さえておきたい民事信託活用におけるポイント④民事信託の課税上の取扱いと取引上の留意点」銀行法務21 888、藤崎仁「民事信託とは何か」銀行法務21 885、辰巳華子「民事信託のメリットと留意点(押さえておきたい民事信託活用におけるポイント②)」銀行法務21 886、馬場敦子「金融機関から見た民事信託契約上の留意点(押さえておきたい民事信託活用におけるポイント③)」銀行法務21 887、小野傑「信託法における受益者代理人制度の意義と課題―信託管理人、信託監督人との比較において―(特集3 受益者代理人制度の意義と実務)」信託フォーラム16、野俣智裕「民事信託における受益者代理人の意義と活用の留意点(特集3 受益者代理人制度の意義と実務)」信託フォーラム16、金森健一「第1回業務の始まり(新連載 ここからはじめる! 民事信託実務入門)」信託フォーラム16、遠藤英嗣「第17回相談室 信託は『分別管理』と『信認関係』で成り立つ―いま一度、大阪高裁平成20年の判決を考える―」信託フォーラム17、太田達男「信託法・信託業法施行100周年と信託業務の変遷(特集1 信託法制定100年を迎えて)」信託フォーラム17、友松義信「『金銭信託』にみる日本の信託史100年(特集1 信託法制定100年を迎えて)」信託フォーラム17、八谷博喜・吉野誠「福祉型民事信託と特定障害者扶養信託(特集1 信託法制定100年を迎えて)」信託フォーラム17、藤枝大輔・坂本崇「債権流動化信託の歩みと信託ビジネスの広がり(特集1 信託法制定100年を迎えて)」信託フォーラム17、佐藤純通「信託法制100年と信託登記制度(特集1 信託法制定100年を迎えて)」信託フォ

ーラム17、馬場亮輔・馬場敦子「事業承継における民事信託の活用スキーム・実務上の活用状況について（特集2 事業承継と信託をめぐる新たな展開）」信託フォーラム17、堀野桂子「事業承継のための信託における指図権の検討（特集2 事業承継と信託をめぐる新たな展開）」信託フォーラム17、伊藤英之「事業承継目的の信託と遺留分（特集2 事業承継と信託をめぐる新たな展開）」信託フォーラム17、白井一馬「遺言代用信託を利用した事業承継の具体的課税関係と実務の課題（特集2 事業承継と信託をめぐる新たな展開）」信託フォーラム17、杉山苑子「信託終了に係る信託行為の定め～法務の視点から～（特集3 信託終了をめぐる実務）」信託フォーラム17、木村浩之「信託終了に係る税務上の諸問題（特集3 信託終了をめぐる実務）」信託フォーラム17、小保内洋子「成年後見人の死後事務から見る信託終了の実務—受益者の法定後見人として現場から—（特集3 信託終了をめぐる実務）」信託フォーラム17、馬場亮輔・馬場敦子「事業承継における民事信託の活用スキーム・実務上の活用状況について（特集2 事業承継と信託をめぐる新たな展開）」信託フォーラム17、堀野桂子「事業承継のための信託における指図権の検討（特集2 事業承継と信託をめぐる新たな展開）」信託フォーラム17、伊藤英之「事業承継目的の信託と遺留分（特集2 事業承継と信託をめぐる新たな展開）」信託フォーラム17、杉山苑子「信託終了に係る信託行為の定め～法務の視点から～（特集3 信託終了をめぐる実務）」信託フォーラム17、木村浩之「信託終了に係る税務上の諸問題（特集3 信託終了をめぐる実務）」信託フォーラム17、金森健一「第2回 信託契約条項を書くための準備

・検討（新連載 ここからはじめる！民事信託実務入門）」信託フォーラム17、上田裕介・清水晃「裁判所による受託者の選任（民事信託の最新動向）」信託フォーラム17、後藤出・北岡久美子「米国の信託会社が発行するステーブルコインについて（商事信託の最新動向）」信託フォーラム16、小林秀之「信託の過去・現在・将来」家族信託実務ガイド24、川北英隆「地方再生手段としての信託」家族信託実務ガイド23、渋谷陽一郎「信託財産の『管理』と『処分』(1)」家族信託実務ガイド26、渋谷陽一郎「信託目録の変更・更生の中間省略登記の可否(2)」家族信託実務ガイド24、渋谷陽一郎「信託目録の変更・更生の中間省略登記の可否(3)」家族信託実務ガイド25、斎藤竜「相続・家族信託ビジネスのデジタル化への取り組むべき4つのポイント」家族信託実務ガイド24、福田智子「映画にかかる著作権信託」A.I.P.P.I.67-1、黒川健「受益者連続型信託における受託者の公平義務〈第5回判例時報賞奨励賞受賞論文〉」判例時報2498、山口恵子「家族形態の変化と信託税制」『夫婦・親子と租税法』日税研論集81、諏訪野大「グループ会社以外の他社産業財産権の信託を引き受ける信託会社の法的環境と今後の課題」知財管理72.3。

A) 特 集

各雑誌では様々な特集記事が組まれた。雑誌ごとに概観する。

「信託フォーラム」誌（日本加除出版）は第16号～第17号までが公表された。

第16号では、「特集1 民法・不動産登記法改正と信託の可能性」・「特集2 民事信託をめぐる裁判例の動向」・「特集3 受益者代理人制度の意義と実務」という三つの特集が

組まれた。

「特集1 民法・不動産登記法改正と信託の可能性」には、以下のような論考が含まれる。

川島真一「民法・不動産登記法改正が司法書士の民事信託支援業務に与える影響（特集1 民法・不動産登記法改正と信託の可能性）」信託フォーラム16、平井信二・中祖康智「民法・不動産登記法改正が『財産管理』の実務に与える影響（特集1 民法・不動産登記法改正と信託の可能性）」信託フォーラム16、鈴木義弘「令和3年民法・不動産登記法等改正の信託銀行業務への影響について（特集1 民法・不動産登記法改正と信託の可能性）」信託フォーラム16。

「特集2 民事信託をめぐる裁判例の動向」には、以下のような論考が含まれる。

齋喜隆宏「信託終了をめぐる東京地裁平成30年10月23日判決、東京地裁平成31年1月25日判決、東京地裁令和2年12月24日判決（特集2 民事信託をめぐる裁判例の動向）」信託フォーラム16、熊田憲一郎「死因贈与をめぐる名古屋地裁岡崎支部令和3年1月28日判決（特集2 民事信託をめぐる裁判例の動向）」信託フォーラム16。

「特集3 受益者代理人制度の意義と実務」には、以下のような論考が含まれる。小野傑「信託法における受益者代理人制度の意義と課題—信託管理人、信託監督人との比較において—（特集3 受益者代理人制度の意義と実務）」信託フォーラム16、松田徹「顧客資産保全信託における受益者代理人の実務（特集3 受益者代理人制度の意義と実務）」信託フォーラム16、野俣智裕「民事信託における受益者代理人の意義と活用の留意点（特集3 受益者代理人制度の意義と実務）」信託

フォーラム16。

第17号では、「特集1 信託法制定100年を迎えて」・「特集2 事業承継と信託をめぐる新たな展開」・「特集3 信託終了をめぐる実務」の三つの特集が組まれた。

「特集1 信託法制定100年を迎えて」には、以下のような論考が含まれる。太田達男「信託法・信託業法施行100周年と信託業務の変遷（特集1 信託法制定100年を迎えて）」信託フォーラム17、友松義信「『金銭信託』にみる日本の信託史100年（特集1 信託法制定100年を迎えて）」信託フォーラム17、八谷博喜・吉野誠「福祉型民事信託と特定障害者扶養信託（特集1 信託法制定100年を迎えて）」信託フォーラム17、藤枝大輔・坂本崇「債権流動化信託の歩みと信託ビジネスの広がり（特集1 信託法制定100年を迎えて）」信託フォーラム17、佐藤純通「信託法制100年と信託登記制度（特集1 信託法制定100年を迎えて）」信託フォーラム17。

「特集2 事業承継と信託をめぐる新たな展開」には、以下のような論考が含まれる。

馬場亮輔・馬場敦子「事業承継における民事信託の活用スキーム・実務上の活用状況について（特集2 事業承継と信託をめぐる新たな展開）」信託フォーラム17、堀野桂子「事業承継のための信託における指図権の検討（特集2 事業承継と信託をめぐる新たな展開）」信託フォーラム17、伊藤英之「事業承継目的の信託と遺留分（特集2 事業承継と信託をめぐる新たな展開）」信託フォーラム17、白井一馬「遺言代用信託を利用した事業承継の具体的課税関係と実務の課題（特集2 事業承継と信託をめぐる新たな展開）」信託フォーラム17。

「特集3 信託終了をめぐる実務」には、

以下のような論考が含まれる。

杉山苑子「信託終了に係る信託行為の定め～法務の視点から～(特集3 信託終了をめぐる実務)」信託フォーラム17、木村浩之「信託終了に係る税務上の諸問題(特集3 信託終了をめぐる実務)」信託フォーラム17。

家族信託実務ガイド誌(日本法令)でも引き続き特集が組まれている。

同第23号では、「特集 信託実務における公証役場&公証人の役割」と題した特集が組まれた。以下のような論考が含まれる。

澤野芳夫「公証人の声【浅草公証役場】(特集 信託実務における公証役場&公証人の役割)」家族信託実務ガイド23、日本公証人連合会事務局「公証役場・公証人・公正証書に関するQ&A(特集 信託実務における公証役場&公証人の役割)」家族信託実務ガイド23、大野重國「日本公証人連合会の家族信託に対する取組みと専門職への期待(特集 信託実務における公証役場&公証人の役割)」家族信託実務ガイド23、小宮山茂樹「公証人の声【浅草公証役場】(特集 信託実務における公証役場&公証人の役割)」家族信託実務ガイド23。

同第24号では、「特集 実務家が知っておくべき家族信託の周辺知識」と題した特集記事が組まれた。以下のような論考が含まれる。

浅井健司「[特集 実務家が知っておくべき家族信託の周辺知識] 任意後見制度の利用(認知症対策)」家族信託実務ガイド24、石脇俊司「[特集 実務家が知っておくべき家族信託の周辺知識] 金融機関の代理人制度の利用(認知症対策)」家族信託実務ガイド24、石脇俊司「[特集 実務家が知っておくべき家族信託の周辺知識] 商事信託の活用(認知症対策)」家族信託実務ガイド24、山崎忠寛

「[特集 実務家が知っておくべき家族信託の周辺知識] 生命保険を活用した相続対策(相続(税)対策)」家族信託実務ガイド24、佐久間美亜「[特集 実務家が知っておくべき家族信託の周辺知識] 生前贈与の利用(相続(税)対策)」家族信託実務ガイド24、佐久間美亜「[特集 実務家が知っておくべき家族信託の周辺知識] 借入れした資金などによる不動産等への組換方法(相続(税)対策)」家族信託実務ガイド24、佐久間美亜「[特集 実務家が知っておくべき家族信託の周辺知識] 現金化が容易な資産への組換え(相続(税)対策)」家族信託実務ガイド24、佐久間美亜「[特集 実務家が知っておくべき家族信託の周辺知識] 相続時精算課税制度の利用(認知症対策)」家族信託実務ガイド24、菊永将浩「[特集 実務家が知っておくべき家族信託の周辺知識] 家族信託と遺言書の併用(資産承継対策)」家族信託実務ガイド24、菊永将浩「[特集 実務家が知っておくべき家族信託の周辺知識] 遺言執行者の定め(資産承継対策)」家族信託実務ガイド24、菊永将浩「[特集 実務家が知っておくべき家族信託の周辺知識] 遺言信託の利用(資産承継対策)」家族信託実務ガイド24。

同第25号では、「特集 金融機関の家族信託への取組み最新事情2022」と題した特集記事が組まれた。以下のような論考が含まれる。

西方麻里子「[特集 金融機関の家族信託への取組み最新事情2022]『信託口口座』の開設と『専門家への取次ぎ』サービス」家族信託実務ガイド25、家族信託実務ガイド編集部「[特集 金融機関の家族信託への取組み最新事情2022] 全国の地方銀行&信用金庫における民事信託(家族信託)についての調査

結果」家族信託実務ガイド25、一般社団法人家族信託普及協会事務局「[特集 金融機関の家族信託への取組み最新事情2022]『クライアントの選択肢を広げる』家族信託提案事例」家族信託実務ガイド25、阿部武永・中澤里穂「[特集 金融機関の家族信託への取組み最新事情2022]『信託口口座』の取扱開始」家族信託実務ガイド25。

同第26号では、「特集 経営者目線に立った事業承継」と題した特集記事が組まれた。以下のような論考が含まれる。

高橋宏治「[特集 経営者目線に立った事業承継]「事業承継・引継ぎ支援センター」の取組みと連携」家族信託実務ガイド26、中尾隼大「[特集 経営者目線に立った事業承継] 事業承継で最低限知っておくべき税務知識」家族信託実務ガイド26、笹島修平「[特集 経営者目線に立った事業承継] 事業承継における現状・課題と信託の活用」家族信託実務ガイド26、荻野恭弘「[特集 経営者目線に立った事業承継] 家族設立法人に自社株信託をしてM&Aに取り組んだ事例」家族信託実務ガイド26、一般社団法人家族信託普及協会事務局「[特集 経営者目線に立った事業承継] 事業を誰に託すかによる承継の類型と留意すべきポイント」家族信託実務ガイド26。

税経通信2022年10月号では、「特集 I 信託法改正から15年がたち、裁判も増加信託実務トラブルと専門家責任」と題された特集が組まれた。以下の論稿が含まれる。

金森健一「民事信託支援業務における専門家責任と紹介者の責任」税経通信2022-10、京谷周「信託と遺留分をめぐる論点—東京地判平成30年9月12日を踏まえて」税経通信2022-10、田中康敦・橋本大輔「信託業法違

反や登録免許税、その他実務上の問題点」税経通信2022-10、尾崎真司・加瀬良明・齊藤健浩・二村嘉則「税務申告におけるポイント—所得・相続」税経通信2022-10。

B) 連 載

本年度も各誌上で多くの連載が公表されている。

まず、会報「信託」（信託協会）に連載中の渡辺宏之教授の「研究・信託法」は第9回～第10回が公表された。渡辺宏之の「信託と会社（研究・信託法(9)）」会報「信託」288、渡辺宏之の「信託と金融商品取引法（研究・信託法(10)）」会報「信託」291。

信託フォーラム誌上では多くの連載が続く。

「ここからはじめる！民事信託実務入門」の連載が開始された。金森健一「第1回 業務の始まり（新連載 ここからはじめる！民事信託実務入門）」信託フォーラム16、金森健一「第2回 信託契約条項を書くための準備・検討（ここからはじめる！民事信託実務入門）」信託フォーラム17。また「民事信託と登記」は第7回から第8回の連載が公表されている。渋谷陽一郎「『信託財産を受託者の固有財産とする変更登記』の議論に潜む陥穽（民事信託と登記 第7回）」信託フォーラム16、渋谷陽一郎「信託法の考え方に対する無理解!?（民事信託と登記 第8回）」信託フォーラム17。

同誌連載中の「信託と税金」の連載はno.16からno.17が公表されている。菅野真美「無償で居住する権利のある収益受益権の評価（信託と税金 no.16）」信託フォーラム16、菅野真美「～特定公益信託と特定公益信託以外の公益信託～（信託と税金 no.17）」信託フ

フォーラム17。

同様に連載中の「白鳥准教授の投資信託研究入門」は第16回から第17回が公表された。青山直子「白鳥准教授の投資信託研究入門 第16回」信託フォーラム16、青山直子「白鳥准教授の投資信託研究入門 第17回」信託フォーラム17。

家族信託実務ガイド誌では下記のような連載が引き続き公表されている。

まず「信託契約書に潜む注意すべき条項徹底解説」は最終回が公表された。宮田浩志「信託契約の発効時期（信託契約書に潜む注意すべき条項徹底解説 最終回）」家族信託実務ガイド23。

「知っておきたい家族信託の税務」は第18回から第20回が公表された。成田一正「税の特例が適用できる商事信託（知っておきたい家族信託の税務 第18回）」家族信託実務ガイド23、成田一正「受益権複層化信託と受益者連続型信託（知っておきたい家族信託の税務 第19回）」家族信託実務ガイド24、成田一正「受益者等が存しない信託の課税関係（知っておきたい家族信託の税務 第20回）」家族信託実務ガイド25。

「諸外国の信託活用事情」は第19回～第22回が公表されている。高橋倫彦「米国の民事信託に関する訴訟(8)（諸外国の信託活用事情 第19回）」家族信託実務ガイド23、高橋倫彦「米国の民事信託に関する訴訟(9)（諸外国の信託活用事情 第20回）」家族信託実務ガイド24、高橋倫彦「米国の民事信託に関する訴訟(10)（諸外国の信託活用事情 第21回）」家族信託実務ガイド25、高橋倫彦「米国の民事信託に関する訴訟(11)（諸外国の信託活用事情 第22回）」家族信託実務ガイド26。

同様に「私はこうして家族信託に取り組

んだ！」はFile.36からFile.43が公表されている。久保田早成「私はこうして家族信託に取り組んだ！ File.36」家族信託実務ガイド23、皆川遼「私はこうして家族信託に取り組んだ！ File.37」家族信託実務ガイド23、坪内志のぶ「私はこうして家族信託に取り組んだ！ File.38」家族信託実務ガイド24、三浦晋一郎「私はこうして家族信託に取り組んだ！ File.39」家族信託実務ガイド24、尾上美子「私はこうして家族信託に取り組んだ！ File.40」家族信託実務ガイド25、宮城拓「私はこうして家族信託に取り組んだ！ File.41」家族信託実務ガイド25、里見高弘「私はこうして家族信託に取り組んだ！ File.42」家族信託実務ガイド26、山下託史「私はこうして家族信託に取り組んだ！ File.43」家族信託実務ガイド26。

7. 比較法・外国法

今年も多く公表された。小山泰史「カナダ法における『制定法上のみなし信託』・再論—Re Indalex Inc. 事件最高裁判決以降の新たな展開—」信託研究奨励金論集42、福田智子「詐害信託と Spendthrift Trusts」信託研究奨励金論集42、溝渕彰「米国における信託兼営金融機関の利益相反管理—信託兼営金融機関が管理・運営するミューチュアル・ファンドへ受託財産を投資する事案を中心に—」信託研究奨励金論集42、渕圭吾「アメリカ合衆国における州籍相違管轄権と信託」信託研究奨励金論集42、タギザデ・ヘサリ・ファルハド「日本の信託商品とイスラム金融の比較」信託研究奨励金論集42、姜雪蓮「『財産管理型の信託』の課題——アメリカ法の視点から」信託研究奨励金論集42、大西たまき

「米国のブランド・ギビング、及び日本の公益信託発展への示唆」信託フォーラム17、王偉杰「中国株式市場における議決権信託に関する一考察：制度の法的性質および運用方法について」流経法学21-1、木村仁「アメリカにおける信託のデカント：2015年統一信託デカント法を中心に」法と政治72-4、川田剛「信託の組成が米国外でなされ、かつ、委託者、受益者が非居住外国人であっても、信託財産の大部分が米国所在財産である場合、その信託は税務上米国信託に当たるとされた事案：B. W. Jones Trust v. Commissioner of Internal Revenue 132 F. 2d. 914 (4th Cir. 1943)〈海外重要租税判例〉」月刊税務事例54-5。

8. 判例研究

信託に関する各種判決についての研究として、下記のようなものがある。

山下徹哉「持株制度による取得株式の議決権行使をめぐる法律関係の検討—アドバネクス事件判決を手がかりとして—」『財産の管理、運用および承継と信託に関する研究（トラスト未来フォーラム研究叢書90）』、青木浩子「日本カストディ銀行対東芝事件（東京地判令和3年5月13日判決）」千葉大学法学論集36-3・4、齋喜隆宏「信託終了をめぐる東京地裁平成30年10月23日判決、東京地裁平成31年1月25日判決、東京地裁令和2年12月24日判決（特集2 民事信託をめぐる裁判例の動向）」信託フォーラム16、熊田憲一郎「死因贈与をめぐる名古屋地裁岡崎支部令和3年1月28日判決（特集2 民事信託をめぐる裁判例の動向）」信託フォーラム16、遠藤英嗣「第17回相談室 信託は『分別管理』と『信認関

係』で成り立つ—いま一度、大阪高裁平成20年の判決を考える—」信託フォーラム17、稲田龍樹・多賀亮介・小笠原正道・山崎芳乃・春口剛寛「〈座談会〉東京地裁平成30年9月12日判決を通して見る信託への専門家の関与の在り方（特集2 民事信託をめぐる裁判例の動向）」信託フォーラム16、渋谷陽一郎「クリスマス判決と信託目録の変更・更生の中間省略登記の可否(1)」家族信託実務ガイド23、鹿島崇之「信託法と遺留分制度の交錯～東京地裁平成30年9月12日判決をめぐる～」判例・先例研究令和3年度版、水田直希「預貯金者保護法5条における預金者の『重大な過失』—東京地判令和3.9.19の検討—」金融法務事情2174、馬場敦子「信託が遺留分制度を潜脱する意図で設定されたとして公序良俗違反による一部無効とされた事例—東京地判令和3.9.12の検討—」金融法務事情2172、浅井弘章「民事信託の利用と情報提供義務（東京地判令和3.9.17）」銀行法務21886、稲田龍樹・多賀亮介・小笠原正道・山崎芳乃・春口剛寛「〈座談会〉東京地裁平成30年9月12日判決を通して見る信託への専門家の関与の在り方（特集2 民事信託をめぐる裁判例の動向）」信託フォーラム16、渋谷陽一郎「クリスマス判決と信託目録の変更・更生の中間省略登記の可否(1)」家族信託実務ガイド23、北澤達夫「専門職が高齢者から家族信託支援業務の委任を受けて信託契約公正証書を作成したが、これが信託口座開設金融機関において有効なもの認められなかったため、『信託口座』口座が開設できず、不法行為等による損害賠償責任を問われた事例（令和3年9月17日東京地裁判決）」を踏まえて、家族信託支援業務に税理士が関わっていくことの重要性について〈租税判例研究〉」月刊税務事例

54-4、京谷周「信託と遺留分をめぐる論点—東京地判平成30年9月12日を踏まえて」税経通信2022-10。

9. 各種解説等

信託実務や信託に広く関わる実務向け概説書・解説その他も多数現れている（以下、順不同）。広義で信託に触れるものもの含めた紹介となる。

堀野桂子「(事例解説 信託口座ガイドラインと実務対応) 第1回口座開設時の問題点」金融法務事情2178、堀野桂子「(事例解説 信託口座ガイドラインと実務対応) 第2回受託者に関する規制・権限の制限」金融法務事情2180、菊永将浩「(事例解説 信託口座ガイドラインと実務対応) 第3回受託者の借入れ」金融法務事情2182、林邦彦「(事例解説 信託口座ガイドラインと実務対応) 第4回信託口座に対する差押え」金融法務事情2184、伊庭潔「(事例解説 信託口座ガイドラインと実務対応) 第5回受託者の死亡」金融法務事情2186、菊永将浩「(事例解説 信託口座ガイドラインと実務対応) 第6回・完 変更・終了時の対応」金融法務事情2188、内海順太「任意後見と任意代理」金融法務事情2174、長澤敏夫・澤井俊之「個人投資家に対する ESG 投資の推奨と顧客本位の業務運営」金融法務事情2173、鈴木正人「人と情報を活用する業務範囲の拡大—婚活サービスを題材に—」金融法務事情2178、中道康純「民事信託と登記（営業店業務に役立つ登記実務アラカルト②）」銀行法務21 886、金澤浩志・高橋瑛輝「FATF 第4次対日相互審査の結果を踏まえて金融機関に求められる AML/CFT 態勢の高度化」銀

行法務21 877、安東克正「(融資先回収局面における法的対応等の諸論点⑥) 投資信託からの回収に関する諸論点」銀行法務21 883、佐々木宏之「担保外資産からの債権回収（仮差押え、強制執行、債権者代位権）」銀行法務21 877、中道康純「民事信託と登記（営業店業務に役立つ登記実務アラカルト②）」銀行法務21 886、加賀田俊将「信託とファンドラップ」信託フォーラム16、久保隆明「地方都市における民事信託業務」信託フォーラム17、高橋温「信託法・信託業法制定100周年に寄せて」信託フォーラム17、中井崇一郎「ESG 投資と信託—『グリーン合同運用指定金銭信託』と『再生可能エネルギープロジェクトファイナンス受益権信託』の取組—」信託フォーラム17、高橋宏治「民事信託士協会と地域金融機関との連携について」信託フォーラム16、チヴァース陽子「公益法人 ESG 投資研究会②—ESG 投資の動向及びサステナブル・ファイナンス商品の多様化」公益法人593、太田珠美「公益法人 ESG 投資研究会③—インパクト投資の現状と課題」公益法人594、「ESG/SDGs に関する基礎知識」公益法人594、川嶋真「〈巻頭言〉信託2法施行100年目を迎えて」公益法人595、下島貴志「公益法人 ESG 投資研究会④—集団投資スキームを活用した ESG 投資について」公益法人595、佐藤昭・木下学「三井住友信託銀行と東京弁護士会との『民事信託の相談・利用に関する顧客紹介にかかる協定』について」信託フォーラム16、斎藤竜「コミュニティ運営で異業種連携するための4つの要素」家族信託実務ガイド23、磨和寛「スマート家族信託（特別企画 家族信託をめぐる新たなサービス）」家族信託実務ガイド23、福村雄一「ヒヤリハットを経て、家族信託2.0にアップデ

ート」家族信託実務ガイド25、三橋克仁「ファミトラ（特別企画 家族信託をめぐる新たなサービス）」家族信託実務ガイド23、成田一正「一般社団法人と信託を活用したファミリーガバナンス～税務からの検討」家族信託実務ガイド26、磨和寛「家族信託で知識やスキルより大切な『家族の想い』」家族信託実務ガイド26、川寄一夫「家族信託の1件目を受任するまでの物語」家族信託実務ガイド24、柳橋儀博「家族信託の実務を通して『今』感じていること（先駆者たちの『教訓』事例）」家族信託実務ガイド23、森久純「家族信託の相談窓口（特別企画 家族信託をめぐる新たなサービス）」家族信託実務ガイド23、斎藤竜「家族信託案件を受託できるセミナーを構築するには？」家族信託実務ガイド26、志田博文「家族信託契約公正証書作成の嘱託を受けた際の概括的確認事項」家族信託実務ガイド25、一般社団法人家族信託普及協会事務局「家族信託最新情報～一般社団法人家族信託普及協会『FACT Book2021』より」家族信託実務ガイド25、宮入則之「投資信託の役割を押さえよう」近代セールス1391、内山貴博「贈与・信託・後見制度…認知症リスク前提の相続対策アドバイス」近代セールス1399、大槻奈那「三井住友トラスト・ホールディングス『二つの循環』で次世代型信託会社を目指す」金融財政事情3420、高倉透「『信託の力』を通じた社会・経済への貢献」金融財政事情3432、後藤文昭「技術専門家が集結した三井住友信託『TBF チーム』の挑戦」金融財政事情3432、鈴木龍介・北詰健太郎「空き家問題の解消に向けて進む法整備」金融財政事情3450、足達英一郎「ESG投資は『ウォッシュ批判』にどう向き合うべきか」金融財政事情3457、齊藤達哉「MUFGのデジタルアセ

ット事業『プログラマ』の全貌」金融財政事情3459、灰谷健志「隣の金融機関 日証金信託銀行」金融財政事情3440、細川博資「欧州グリーンウォッシング回避の取り組みと本邦投資市場への影響についての考査」三菱UFJ信託資産運用情報117、向山勇・桑子かつ代「三菱UFJ信託と野村HD プラットフォームで覇権を競う」週刊エコノミスト4741、正木博「認知症相続の切り札が争族の火種に『家族信託』の思わぬ落とし穴」週刊ダイヤモンド4920、谷内陽一「私的年金税制をめぐる論点（特集 再考・私的年金税制）」証券アナリストジャーナル59-10、岡田功太・中村美江奈「米国の私的年金税制（特集 再考・私的年金税制）」証券アナリストジャーナル59-10、佐野邦明「英国の私的年金制度と税制（特集 再考・私的年金税制）」証券アナリストジャーナル59-10、藤澤陽介「カナダの私的年金と公平性のあり方（特集 再考・私的年金税制）」証券アナリストジャーナル59-10、石原雅行「J-REITにおける自己投資口取得について」証券アナリストジャーナル60-7、吉原祥子「改正所有者不明土地法の活用に向けて―地域福利増進事業から見える根本課題―」土地総合研究30-3、千葉信義「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の改正について」土地総合研究30-3、栗田主一「認知症フレンドリーな超高齢社会の創出に向けて」年金と経済160、瀧俊雄「フィンテックによる高齢者の資産管理の支援」年金と経済160、高松博之「DCの受託者責任」年金と経済161、宮田房枝「生前贈与以外は従来どおり 相続税・贈与税一体化と信託を活用した対策の想定」税務弘報70-4、大野重國・大畑智宏「超高齢社会における成年後見と信託制度・税制〈CURRENT ISSUE 識

者に聞く」税研 JTRI38-1、高木光男「証券投資信託の受益証券の評価は？〈税目別 Q & A アーカイブ／資産税の実務〉」旬刊速報税理41-16、「国税庁 改正相基通で信託財産の見積価額を例示」週刊税務通信3711、「受益者別信託調書への見積価額記載を受け相基通改正：国税庁、令和4年度税制改正を受け相続税法基本通達を改正、見積価額の例示等を新設〈今旬の動向／実務／相続・贈与 国税庁〉」旬刊速報税理41-21、石脇俊司「信託受益権を活用した小口化商品」税経通信77-8、長野聡・山口正徳・清水晃「養育費支払確保のための信託活用研究」法律実務研究37。

10. 文献紹介

書評・文献紹介としては、下記のようなものが公表された。佐藤亮「〈文献紹介〉中里実・渕圭吾・吉村政穂編著『信託課税研

究の道標』」信託法研究45、長戸貴之「〈文献紹介〉佐藤英明著『新版信託と課税』」信託法研究45、福田智子「〈文献紹介〉何心憲著『高齢社会における民事信託の展望—日中比較による中国法への示唆—』」信託法研究45、垣内秀介「〈文献紹介〉岡伸浩著『信託法理の展開と法主体—会社法・民事訴訟法・倒産法との交錯』」信託法研究45、溜箭将之・萬澤陽子・友松義信「〈文献紹介〉Evan J. Criddle, Paul B. Miller, Robert H. Sitkoff "The Oxford Handbook of Fiduciary Law"」信託法研究45、渋谷陽一郎「伊庭潔編著『信託法からみた民事信託の手引き』（日本加除出版、2021）」信託フォーラム16。

11. 翻訳

本年度は見当たらなかった。

(たけなか・さとる)